

## 都市の特性と都市の定住傾向との関係性 ～都市モニタリングシート、アンケートを用いた市町村単位の分析～

国土交通省国土交通政策研究所

研究調整官 多田 智和

研究官 當麻 雅章

### 1. はじめに

国勢調査(2020年調査)によると、日本の人口は約126百万人となり、2015年調査から約百万人の減少となった。今後も人口減少が予想される中、持続的な成長を実現できる都市空間形成が必要であり、その具体策の一つとして、集約型の都市構造の形成が考えられるとされている(国土交通省(2014))。

国土交通政策研究所では、2020～2021年度の2か年で、都市への定住傾向と都市・住宅特性との関係性について整理することで、都市の持続可能性を高めるための施策を検討するための基礎資料を作成することを目的として、都市データ(国土交通省都市局「都市モニタリングシート」)やアンケート調査に基づくデータ等を使って、人口集中地区(DID)を有する市町村について、市町村単位で、人口増減率・人口移動等の人口指標と都市・住宅指標との関係性の調査を行った。

なお、本調査の内容については、国土交通政策研究第167号「都市の特性からみた都市の定住傾向に関する調査研究」として国土交通政策研究所ウェブサイトにて研究報告書を公開している。本稿はその内容の一部を要約したものである。詳細は、當麻雅

章、多田智和(2022)を参照されたい。

### 2. 都市の人口指標と都市・住宅指標との関係

都市の人口指標(人口増減率、DID人口密度、人口千人当たり転入超過数)と、都市・住宅指標(徒歩圏人口カバー率(医療施設800m徒歩圏)、歩道設置率、公共交通の機関分担率(通勤・通学)、空家率)との関係性について相関分析を行った結果を紹介する。

#### (1) 分析に用いたデータ

対象とする市町村は、国勢調査(2020年調査)でDIDを有する793市町村とした(特別区部は、23区全体を1つの市として扱った)。

分析に用いたデータは、人口指標については、国勢調査(2020年調査)の人口データから、2015～2020年の人口増減率、2020年のDID人口密度、住民基本台帳人口移動報告年報(実数)(2021年)と国勢調査(2020年調査)の人口データから算出した人口千人当たり転入超過数を用いた。都市・住宅指標(人口カバー率(医療施設800m徒歩圏)、歩道設置率、公共交通の機関分担率(通勤・通学))、空家率については、国土交通省都

市局「都市モニタリングシート(令和 2 年(2020 年)全体票)」に掲載の値を用いた。

## (2)分析結果

都市の人口指標(人口増減率、DID 人口密度、人口千人当たり転入超過数)相互の関係(相関係数)を表 1 に、都市の人口指標(人口増減率、DID 人口密度、人口千人当たり転入超過数)と都市・住宅指標(徒歩圏人口カバー率(医療施設 800m 徒歩圏)、歩道設置率、公共交通の機関分担率(通勤・通学)、空家率)との関係(相関係数)を表 2 に示す。また、それぞれの散布図を図 1~12 に示す。

表 1 の結果から、人口増減率、DID 人口密度、人口千人当たり転入超過数は相互に正の相関関係となっている。表 2 及び図 1~8 の結果から、徒歩圏人口カバー率(医療施設 800m 徒歩圏)、歩道設置率、公共交通の機関分担率(通勤・通学)は、人口増減率、DID 人口密度、人口千人当たり転入超過数と正の相関関係となっており、空家率は、人口増減率、DID 人口密度、人口千人当たり転入超過数と負の相関関係となっている。

表 1 都市の人口指標相互の関係(相関係数)

	2015~2020 年の人口増減率(%)	DID 人口密度(2020 年)(人/km <sup>2</sup> )	人口千人当たり転入超過数(2021 年)(人)
2015~2020 年の人口増減率(%) (793 市町村)	—	0.570	0.650
DID 人口密度(2020 年)(人/km <sup>2</sup> ) (793 市町村)	0.570	—	0.416
人口千人当たり転入超過数(2021 年)(人) (793 市町村)	0.650	0.416	—

出典：総務省統計局。「令和 2 年国勢調査 人口等基本集計」、総務省統計局。「住民基本台帳人口移動報告 年報(実数)2021 年」をもとに筆者作成

表 2 都市の人口指標と都市・住宅指標との関係(相関係数)

	2015~2020 年の人口増減率(%)	DID 人口密度(2020 年)(人/km <sup>2</sup> )	人口千人当たり転入超過数(2021 年)(人)
生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(医療施設徒歩圏(800m))(%) (792 市町村)	0.564	0.630	0.395
歩道設置率(%) (790 市町村)	0.389	0.394	0.279
公共交通の機関分担率(通勤通学合計値)(%) (793 市町村)	0.448	0.803	0.380
空家率(%) (778 市町村)	-0.649	-0.548	-0.465

出典：国土交通省都市局「都市モニタリングシート 令和 2 年(2020 年)全体票」、総務省統計局。「令和 2 年国勢調査 人口等基本集計」、総務省統計局。「住民基本台帳人口移動報告 年報(実数)2021 年」をもとに筆者作成

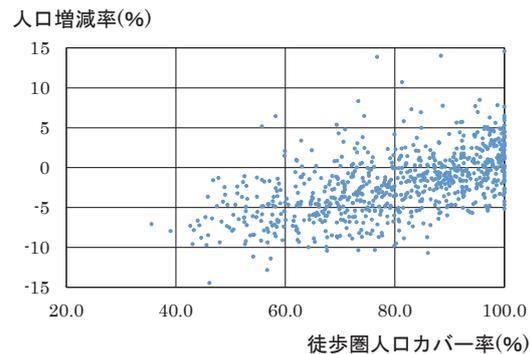


図 1 生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(医療施設 800m 徒歩圏)と 2015~2020 年の人口増減率との関係

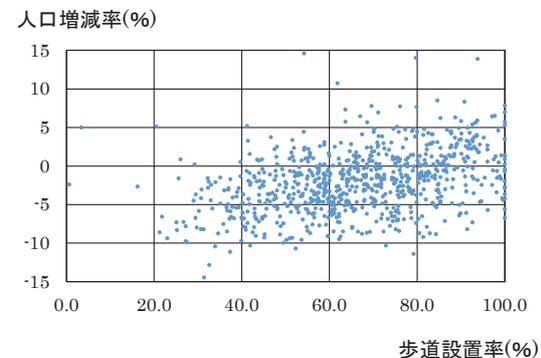


図 2 歩道設置率と 2015~2020 年の人口増減率との関係

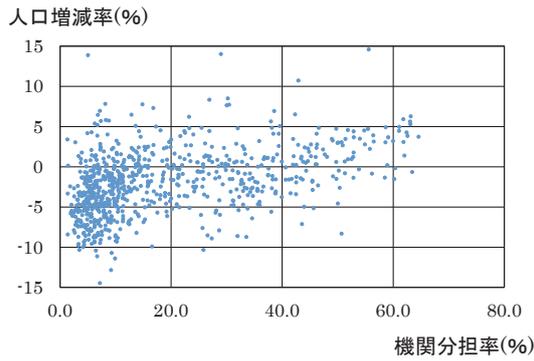


図3 公共交通の機関分担率(通勤通学合計値)と2015~2020年の人口増減率との関係

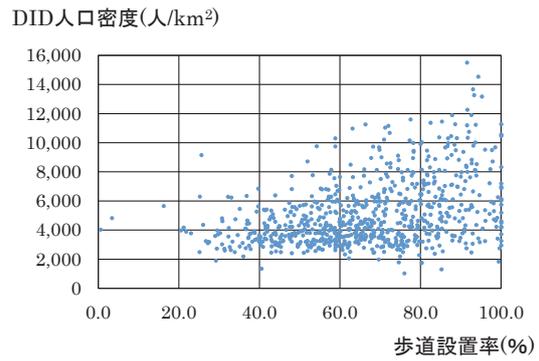


図6 歩道設置率とDID人口密度との関係

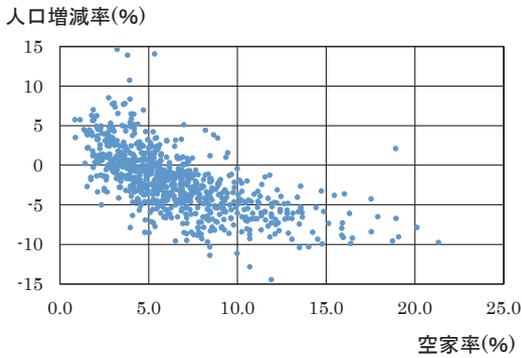


図4 空家率と2015~2020年の人口増減率との関係

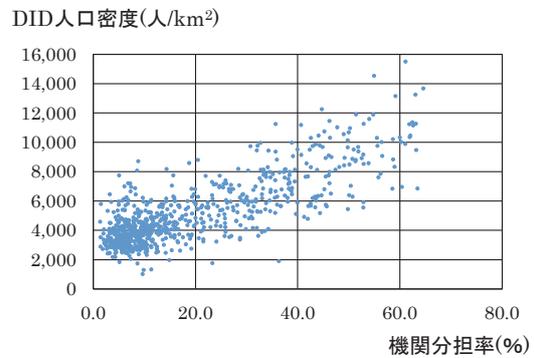


図7 公共交通の機関分担率(通勤通学合計値)とDID人口密度との関係

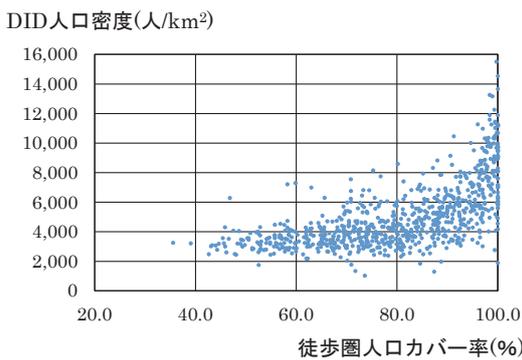


図5 生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(医療施設800m徒歩圏)とDID人口密度との関係

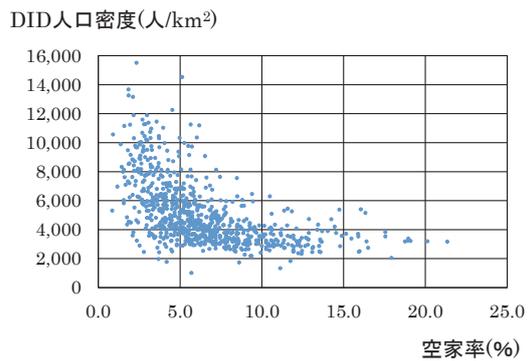


図8 空家率とDID人口密度との関係

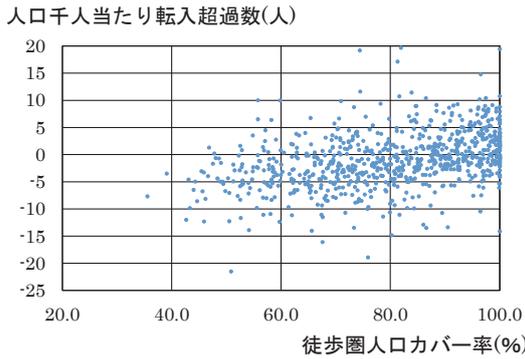


図 9 生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(医療施設 800m 徒歩圏)と人口千人当たり転入超過数(2021 年)との関係

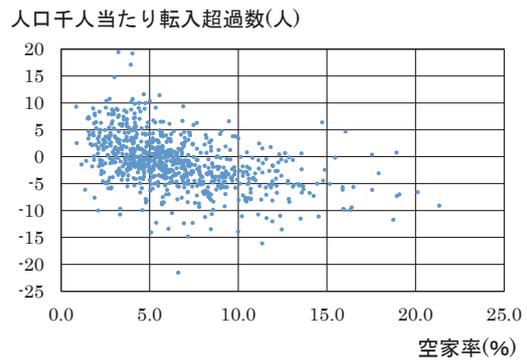


図 12 空家率と人口千人当たり転入超過数(2021 年)との関係

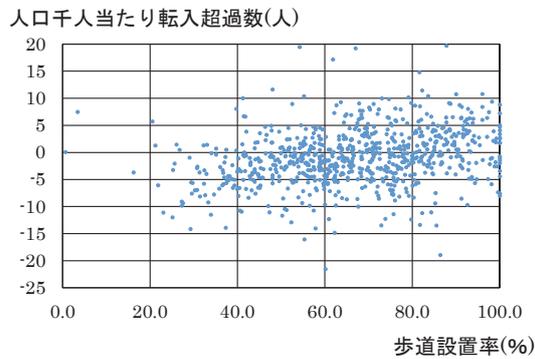


図 10 歩道設置率と人口千人当たり転入超過数(2021 年)との関係

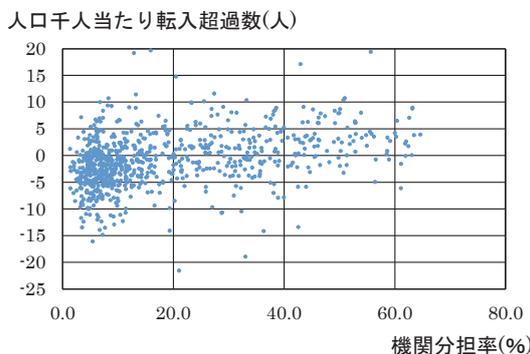


図 11 公共交通の機関分担率(通勤通学合計値)と人口千人当たり転入超過数(2021 年)との関係

### (3) 転入超過の都市における都市指標のイメージ

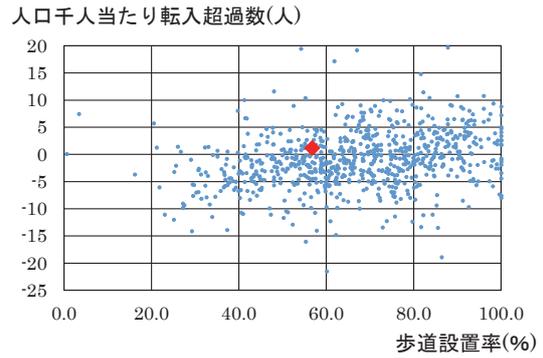
転入超過の都市における都市指標のイメージとして、図 13~18 に、医療施設イメージ写真、歩道イメージ写真、公共交通イメージ写真と、掲載した写真の各都市の散布図における位置を◆で示す。なお、各都市は 2021 年において転入超過の都市である。



図 13 医療施設イメージ写真(福井県鯖江市)(2022 年 3 月国土交通政策研究所職員撮影)



図 14 歩道イメージ写真（長野県上田市）  
（2021年9月筆者撮影）

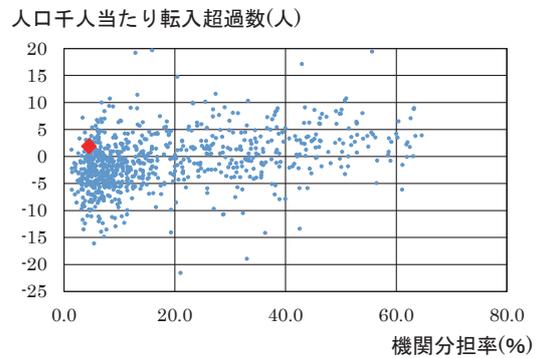


注) ◆は上田市を示す

図 17 歩道設置率 (%) と人口千人当たり  
転入超過数 (2021年) との関係(再掲)

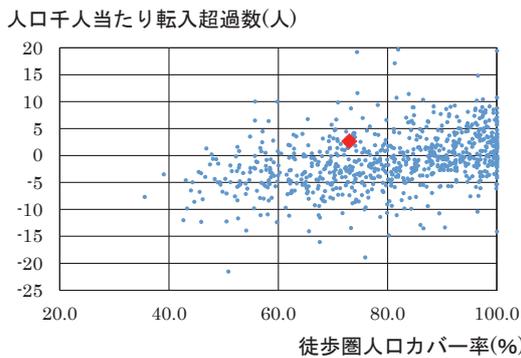


図 15 公共交通イメージ写真（北海道帯広市）  
（2021年9月筆者撮影）



注) ◆は帯広市を示す

図 18 公共交通の機関分担率（通勤通学合  
計値） (%) と人口千人当たり転入超  
過数 (2021年) との関係(再掲)



注) ◆は鯖江市を示す

図 16 生活サービス施設の徒歩圏人口カバ  
ー率 (医療施設徒歩圏 (800m)) (%) と  
人口千人当たり転入超過数 (2021年)  
との関係(再掲)

### 3. アンケート調査からみた定住意向

定住意向に関する要因を、地方公共団体が実施したアンケート調査から整理する。

#### (1)分析方法

地方公共団体が実施した、定住意向に関する設問を設けた住民向けアンケートから、住み続けたい理由と住み続けたくない理由（転出したい理由、移転したい理由、引っ越したい理由）について選択可能な選択肢を「3つ」又は「3つまで」としてして実施した、人口集中地区(DID)を有する市町村から都市の特性が偏らないように考慮して、表3の15都市を抽出した。また、選択肢

の文言はアンケートを実施した都市によって表現が異なるため、表4の通り選択肢の分類を整理した。その上で、各選択肢が住み続けたい理由、住み続けない理由のそれぞれ上位5位以内に入った都市数を集計した。

表3 分析に用いたアンケートの概要

都市名	アンケート調査名	実施年月	公表年月
小樽市	次期小樽市総合計画策定のためのアンケート調査	2016年8～9月	2017年2月
恵庭市	恵庭市民意識調査(まちづくりアンケート)	2019年9～10月	2020年1月
富谷市	令和2年度富谷市まちづくりアンケート調査～富谷市総合計画・後期基本計画策定に関する住民意向調査～	2020年7～8月	2020年11月
米沢市	米沢市まちづくり総合計画の基本計画改定に向けたアンケート調査	2019年8～9月	2020年1月
旭市	第2期旭市総合戦略策定のための市民アンケート調査	2019年7月	2019年9月
平塚市	平成30年度平塚市市民意識調査	2018年6月	2018年11月
岡谷市	令和2年度市民アンケート	2020年6月	2020年10月
佐久市	第二次佐久市総合計画後期基本計画策定に関する市民アンケート調査	2020年11～12月	2021年3月
常滑市	常滑市のまちづくりに関する市民アンケート調査	2020年1～2月	2020年5月
津市	津市総合計画策定のための市民意識調査	2016年7～8月	2016年10月
泉南市	第6次泉南市総合計画策定にかかる市民意識調査	2021年1月	2021年7月
宝塚市	「宝塚市のまちづくり」に関する市民アンケート調査	2018年11～12月	2019年3月
東広島市	令和3年度東広島市市民満足度調査	2021年7～8月	2021年11月
今治市	第2次今治市総合計画後期基本計画策定に係る市民アンケート	2019年7～8月	2020年2月
那珂川市	住民意識アンケート	2021年1～2月	2021年4月

出典：旭市(2019)、今治市(2020)、恵庭市(2020)、岡谷市(2020)、小樽市(2017)、佐久市(2021)、泉南市(2021)、宝塚市(2019)、津市(2016)、常滑市(2020)、富谷市(2020)、那珂川市(2021)、東広島市(2021)、平塚市(2018)、米沢市(2020)をもとに筆者作成

表4 アンケートにおける選択肢と都市の特徴を示す分類との対応関係

15都市での選択肢の文言例	整理した選択肢の分類
「自然環境に恵まれているから」、「自然環境が豊かで景観が美しいから」、等	自然環境
「買い物が便利だから」、「買い物などの日常生活が不便だから」、等	買い物利便性
「持ち家があるから」、「近所に親・親戚または友人が住んでいる」、「仕事・学校・家庭の事情」、「道路や住宅事情が悪いから」、等	住宅事情・家族・親戚との関係
「地域に愛着がある」、「〇〇市に愛着(魅力)がない」、等	愛着
「都市のイメージが良いから」、「住宅のまわりの住環境が良い」、「行政サービスが良くない」、「公共施設が不十分である」、等	住環境・都市環境
「親戚や知人・友人が多いから」、「地域の近所付き合いなど人間関係が良いから」、等	地域・友人との関係
「災害や治安の面で安心だから」、「安心・安全に暮らせるから」、等	安全性(災害・治安)
「働く場所があるから」、「職場や学校に近く、通勤・通学が便利」、「働く場所がないから」、「自分や家族の通勤・通学に不便だから」、等	仕事・学校
「医療・福祉サービスが充実しているから」、「保健・医療・福祉サービスが不十分」、等	保健・医療・福祉
「交通の利便性が良いから」、「〇〇都心部へのアクセス(交通手段)がよい」、「交通の利便性が良くないから」、「市内公共交通の便が良くないから」、等	移動利便性
「食べ物が新鮮でおいしいから」、「買い物や外食、娯楽に不便」、等	食事・飲食
「スポーツ・レジャー施設や文化施設、楽しむ場所や機会が不足しているから」、「娯楽・スポーツ・学習など余暇を楽しむ機会に恵まれないから」、等	余暇利便性
その他	その他

## (2) 分析結果

各選択肢が住み続けたい理由・住み続けない理由(転出したい理由、移転したい理由、引っ越したい理由)の上位5位以内に入った都市数を図19に示す。

住み続けたい理由について、上位5位以内に入った都市数では、「自然環境」が集計を行った全15都市で入った。以下、「買い物利便性」が14都市、「住宅事情・家族・

「親戚との関係」が10都市、「愛着」が9都市と続いた。

住み続けたくない理由(転出したい理由、移転したい理由、引っ越したい理由)について、上位5位以内に入った都市数では、「買い物利便性」が14都市で上位5位以内に入って最も多く、以下、「保健・医療・福祉」が13都市、「仕事・学校」と「移動利便性」が12都市と続いた。

住み続けたい理由には自然環境や買い物利便性などが、住み続けたくない要因には買い物の不便さや保健・医療・福祉の不便さなどが上位となった。従って、定住意向については、当該都市における生活の利便さなどが影響すると考えられる。

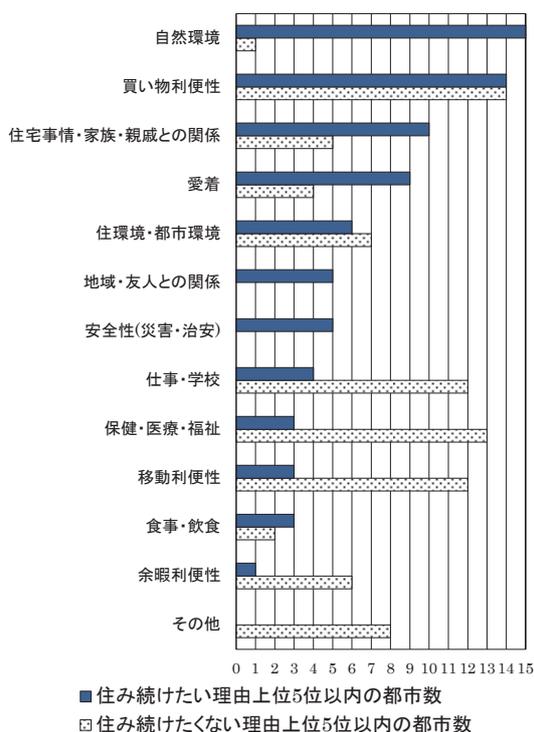


図 19 各選択肢が住み続けたい理由・住み続けたくない理由の上位5位以内に入った都市数

#### 4. まとめ

人口指標相互の相関より、人口増減率、DID人口密度、人口千人当たり転入超過数は相互に正の相関関係が見られた。都市・住宅の指標と人口指標の相関より、生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(医療施設)や、公共交通の機関分担率(通勤通学合計値)、歩道設置率で人口指標(人口増減率、DID人口密度、人口千人当たり転入超過数)と正の相関関係が見られ、空家率で人口指標(人口増減率、DID人口密度、人口千人当たり転入超過数)と負の相関関係が見られた。

住民へのアンケート調査をもとに、当該都市に住み続ける動機となる要因について整理すると、住み続けたい理由には自然環境や買い物利便性などが、住み続けたくない要因には買い物の不便さや保健・医療・福祉の不便さなどが上位となった。

これらより、歩いて暮らしやすい都市、当該都市における生活の利便さ、空家率の低い都市で、定住性との関係性が見られる結果となった。

本調査の分析結果の取り扱いの留意点として、人口指標と都市・住宅の指標との相関関係は因果関係が明らかになっているものではないことに注意が必要である。

#### 参考文献

- ・旭市(2019)「第2期旭市総合戦略策定のための市民アンケート調査 調査結果報告書」, pp.15~16
- ・今治市(2020)「第2次今治市総合計画後期基本計画策定に係る市民アンケート結果報告書」, pp.67,69

- ・ 恵庭市(2020)「令和元年度恵庭市民意識調査(まちづくりアンケート)調査結果報告書」, pp.39,42
- ・ 岡谷市(2020)「令和2年度市民アンケート調査結果」, pp.11,16
- ・ 小樽市(2017)「次期小樽市総合計画 策定のためのアンケート調査報告書」, pp.16,18
- ・ 国土交通省(2014)「平成25年度国土交通白書」, p.64
- ・ 国土交通省都市局「都市モニタリングシート 令和2年(2020年)全体票」(2020年9月21日ダウンロード)  
[https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi\\_tosiko\\_tk\\_000035.html](https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_tk_000035.html)
- ・ 佐久市(2021)「第二次佐久市総合計画後期基本計画策定に関する市民アンケート調査報告書(令和2年11月12日~12月4日調査)」, pp.36,38
- ・ 泉南市(2021)「第6次泉南市総合計画策定にかかる市民意識調査・小中学生調査結果報告書」, pp.12,14
- ・ 総務省統計局 a「令和2年国勢調査 人口等基本集計」
- ・ 総務省統計局 b「住民基本台帳人口移動報告 年報(実数)2021年」
- ・ 宝塚市(2019)「市民アンケート調査報告書 調査Ⅰ『第6次宝塚市総合計画』策定のための市民アンケート調査 調査Ⅱ「宝塚市のまちづくり」に関する市民アンケート調査」, pp.9,11
- ・ 津市(2016)「津市総合計画策定のための市民意識調査結果報告書」, p.25
- ・ 當麻雅章、多田智和(2022)「都市の特性からみた都市の定住傾向に関する調査研究」, 国土交通政策研究第167号, 国土交通省国土交通政策研究所  
<https://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/gaiyou/kkk167.html>
- ・ 常滑市(2020)「常滑市のまちづくりに関する市民アンケート調査集計結果」, pp.5~6
- ・ 富谷市(2020)「令和2年度富谷市まちづくりアンケート調査~富谷市総合計画・後期基本計画策定に関する住民意向調査~市民アンケート報告書」, pp.7~8
- ・ 那珂川市(2021)「住民意識アンケート報告書」, pp.4~5
- ・ 東広島市(2021)「令和3年度東広島市市民満足度調査報告書」, pp.14,17
- ・ 平塚市(2018)「平成30年度平塚市市民意識調査結果報告書」, pp.14,17
- ・ 米沢市(2020)「米沢市まちづくり総合計画の基本計画改定に向けたアンケート調査集計結果報告書(市民)」, pp.20~21